

学校安全総合支援事業

令和4年度予算額 259百万円
 (前年度予算額 209百万円)



【委託事業、都道府県・指定都市教育委員会対象】

学校安全に関する課題

- ・学校安全に関し、地域間・学校間・教職員間の取組の差があるとともに、継続性が確保されていない現状がある。
- ・学校における働き方改革を受け、学校と地域の適切な役割分担を促進し、学校、家庭、地域及び関係機関が連携した、学校安全推進体制の構築を図る必要がある。
- ・社会的環境の変化に伴う犯罪被害の多様化や気象災害の激甚化など、防犯・防災について一層の対応の必要性がある。
- ・令和3年度中に策定予定の「第3次学校安全の推進に関する計画」に基づき、上記の課題への対応を含め、全国的な学校安全の取組の質の向上が必要である。

「第3次学校安全の推進に関する計画」の策定に向けた議論を踏まえた取組の推進（R4年度～R8年度）

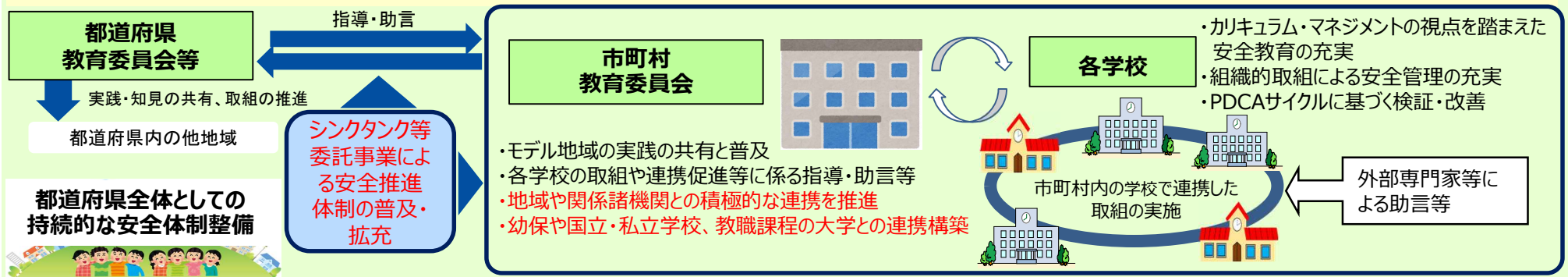
| 安全教育の充実 | 国立・私立学校の連携の強化 | 専門的知見の活用 | 先端技術を活用した設備・備品の充実 | 中核教員の資質の向上 | 学校間連携の促進 | 幼稚園、保育所等との連携の充実 | 地域と連携した安全教育の展開 | 教職課程の学生の活用 |
|----------------------------------|--|--|---|------------------------|--------------------------|----------------------------|--|----------------------------|
| 教科等横断的な視点での学校安全計画策定、新たな安全教育の手法開発 | 国立・私立各学校を含めた学校安全について協議する推進委員会・実践委員会の実施 | 学校安全に関する有識者（学識経験者等）との連携を図り、専門的知見の活用の推進 | オンラインシステムの整備や、緊急地震速報受信機、防犯カメラ、通学路安全見守りシステム等の先端技術を活用した安全教育・安全管理の促進 | 中核教員の先進地視察や研修会への積極的な参加 | 災害発生時の異校種を含む学校間相互支援体制の構築 | 幼保の段階から小・中・高とシームレスな安全教育を展開 | コミュニティスクールや地域学校協働活動等の学校と地域との連携・協働体制の仕組みの活用 | 教職課程の大学と連携し、教員志望の学生を積極的に活用 |

※上記の他、安全推進計画の議論を踏まえた取組を推進

「学校安全推進体制の構築」

地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール（SPS）※等の先進事例を参考とするなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国公立・私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援する。

※学校・家庭・地域・関係機関が一体となって学校安全の取組を継続的に実践する学校



安全教育の推進に関する調査研究

- ・学校管理下における事故防止に関する調査研究 通学時等を含めた学校安全について、地域ごとの環境等の違いを踏まえた効果的な対策等を検討
- ・安全教育の質向上に向けた調査研究 実践的な防災教育や避難訓練を実施する際に活用できる「防災教育の手引き」等の開発